Aug 31, 2012　No.2012-184　伊藤忠経済研究所

Economic Monitor

所　長　三輪裕範　03-3497-3675　miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員　丸山義正　03-3497-6284　maruyama-yo@itochu.co.jp

7月の個人消費は力強さを欠くが、落ち込みも回避

年初までの力強さは、個人消費から失われたが、現時点では減少基調へ転じたというほどでもない。7～9月期の日本経済がマイナス成長に陥るか否かは、8月の個人消費と輸出の動向に左右される。

7月の個人消費は、節電などの悪材料が重なった割には大きく落ち込まなかった。強いとは決して言えないが、一定の底堅さを示している。

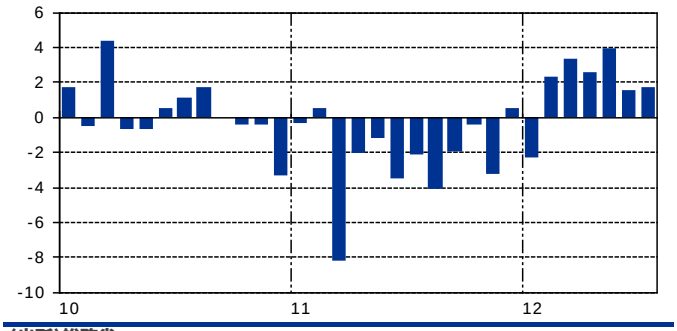
まず、需要側から見ると、7月家計調査の実質消費支出は前年比1.7%（6月1.6%）と、前月並みの伸びだった。昨年の地デジ移行の反動からテレビ販売が伸びず、教養娯楽が減少幅を拡大（6月▲6.1%→7月▲10.7%）、節電の影響から光熱水道費（6月▲2.6%→7月▲2.5%）も減少が続いた割には、比較的底堅い内容と言えるだろう。教育や保健医療などサービス関連が伸びた。

次に、財の販売を見ると、7月の小売業販売は名目ベースで前月比▲1.5%（6月▲1.2%）と2ヶ月連続で減少した。機械器具小売（7月5.4%）が回復したものの、自動車小売（▲5.4%）が低調だった。但し、CPIで実質化した当社試算の実質データを見ると、小売業販売は7月に0.3%（6月0.3%）と横ばい圏内の動きを示している。需要側動向と同じく、強さはないが大きく落ち込んでいる訳でもない。

最後に、供給側のデータとして鉱工業出荷を見ると、自動車出荷の減少が響き耐久財出荷が7月に前月比▲0.9%（6月▲6.2%）、6月急増の反動で衣料品出荷が▲4.1%（6月4.2%）と低調だったために非耐久消費財も▲1.1%（6月2.7%）と減少している。消費財全体は▲0.9%（6月▲2.9%）の減少である。底堅い輸入動向を考慮して割り引く必要はあるが、需要や販売データに比べれば国内出荷は弱めの動きと言える。

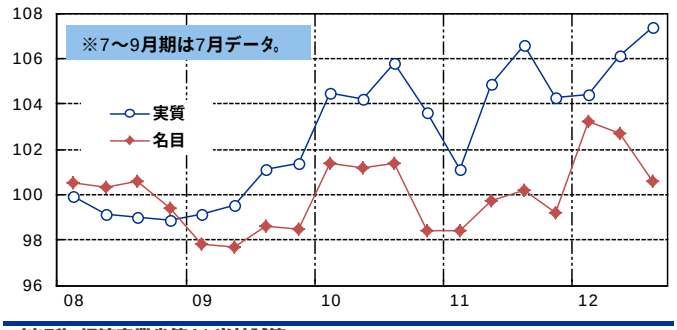
以上を踏まえると、個人消費は1～3月期までの強さは明らかに失っているものの、7～9月期に減少トレンドへ転じたと判断されるほどに低調な訳ではない。需要側データが示したサービス消費の底堅さが、今後公表される供給側データでも示されるか否かを確認する必要はあるが、現時点では一定の底堅さを保持していると判断できる。消費の裏付けとなる雇用所得環境は改善こそしていないものの、悪化へ向かっている

家計調査：実質消費支出の推移（前年比、%）



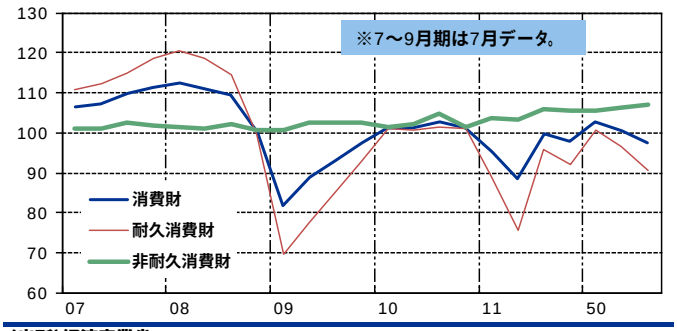
（出所）総務省

小売業販売（2005年=100、四半期）



（出所）経済産業省等より当社試算

消費財出荷の推移（2005年=100）



（出所）経済産業省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

訳でもない。

日本経済全体について見ると、7～9 月期に入り、輸出や生産の弱含みが鮮明となっており、マイナス成長に転落するリスクが急速に高まっている。一方、復興投資を受けて公共投資は増勢を維持しており、公共投資と個人消費で輸出の弱含みを吸収できるか否かが、7～9 月期の成長率を考える上では重要と言える。個人消費は 7 月に一定の底堅さを保持したが、マインドの改善が止まっているため 8 月に落ち込むリスクが否定できない。また、7 月に落ち込んだ輸出が 8 月に一定の持ち直しを示すのか、それとも低迷が続くのかも注目される。いずれにしろ、9 月に公表される 8 月データが鍵を握る。